

四半期報告書

(第13期第2四半期)

クルーズ株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月5日

【四半期会計期間】 第13期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 クルーズ株式会社

【英訳名】 CR00Z, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小渕 宏二

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー

【電話番号】 03-5786-7080 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営戦略本部担当執行役員 霜島 豪介

【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー

【電話番号】 03-5786-7080 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営戦略本部担当執行役員 霜島 豪介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第13期 第2四半期 連結累計期間
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日
売上高	(千円)	11,952,067
経常利益	(千円)	2,430,638
四半期純利益	(千円)	1,478,920
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,487,728
純資産額	(千円)	3,995,771
総資産額	(千円)	6,642,554
1株当たり四半期純利益金額	(円)	130.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	(円)	120.76
自己資本比率	(%)	60.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,287,155
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△190,664
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△346,387
現金及び現金同等物の四半期末残高	(千円)	2,568,342

回次		第13期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	54.12

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 当社は第1四半期連結会計期間から四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度の主要な経営指標等については記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 4 当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

当第2四半期連結累計期間における、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

当社は、第1四半期連結会計期間において、ソーシャルゲームの開発及び提供を中心とした開発会社である株式会社BANEX JAPANの全株式を取得して連結子会社とし、当第2四半期連結会計期間において同社を吸収合併しました。また、当第2四半期連結会計期間において、ドイツのベルリンに当社100%出資の子会社CROOZ Europe GmbHを設立し、連結の範囲に含めております。なお、前事業年度において非連結子会社としておりましたCROOZ ASIA PTE. LTD.、CROOZ America, Inc. 及びCROOZ Korea Corp. の3社を、重要性が増したことに伴い第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めており、前事業年度において持分法非適用関連会社としておりましたForGroove株式会社を、重要性が増したことに伴い第1四半期連結会計期間から持分法適用の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。なお、当連結会計年度の第1四半期連結累計期間から四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度末との比較分析は行っていません。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の我が国経済は、回復基調が継続し個人消費も順調な伸びを示しました。インターネットビジネス市場においては、世界のスマートフォン普及が本格的に進み、モバイルインターネット領域が拡大を続け、その存在感をますます高めています。

特に、当社が注力事業と位置づけている世界のスマートフォンゲーム市場は、平成24年は8,000億円、平成29年には約1兆7,000億円規模の拡大が見込まれています（注1）。

そのような状況の中、当社におきましては、既存タイトルのソーシャルゲームが売上を牽引し、過去最高の四半期売上を更新しました。中でも、「アヴァロンの騎士」及び「HUNTER×HUNTER バトルコレクション」は、第1四半期連結累計期間に引き続き堅調に推移し、当社が提供するコンテンツの平成25年9月末時点の合計登録会員数は1,605万人（注2）を突破し、ソーシャルゲーム業界を牽引するポジションを確立しております。

さらに、インターネットコマース事業につきましても、消費動向が上向く中、第1四半期連結累計期間に引き続き積極的にプロモーション展開することにより、ネット通販サイト「SHOPLIST.com by CROOZ」は更に大きく売上を伸ばし、利益についても引き続き貢献するに至っております。

当社の強みとしましては、大規模プロモーションを継続投資できるだけの資本力とプロモーションノウハウや、上記のように集客力の強いタイトルを持っていること、多様なキャリアを持つ経験豊富な役員陣による高いマーケティング力が挙げられます。

また、当社は、大量のトラフィックに柔軟に対応できるインフラ共通基盤「Zeus」や開発ソースを部品化することで素早いチューニングオペレーションを可能とする開発高速化フレームワーク「Venus」などの独自の革新的な技術基盤を駆使して、常に技術力の強化に努めています。

今後につきましては、引き続き“オモシロカッコイイ”プロダクトを次々と生み出し、マーケットシェアの拡大を図りつつ、ネイティブアプリなどの新しいタイトルを提供して、業界を牽引する会社を目指してまいります。

海外展開につきましては、マーケットの大きい東アジア（日本・韓国・中国）、北米（アメリカ・カナダ）、ヨーロッパを狙ってゲームを配信してまいります。その中で、シンガポール、アメリカ、韓国、ドイツの4カ国にマーケティング拠点を設立しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は11,952,067千円、売上原価は6,478,568千円、売上総利益は5,473,498千円、営業利益は2,452,632千円、経常利益は2,430,638千円、四半期純利益は1,478,920千円となりました。

（注1）米国市場調査会社International Date Corporation（IDC）の調査を基に記載しております。

（注2）会員数はCROOZ単体の数字のみを記載しており、閉鎖したタイトルや閉鎖予定のタイトルは会員数から既に除外しております。

セグメントごとの業績の状況を示すと次のとおりであります。

①インターネットコンテンツ事業

売上高は9,064,560千円、セグメント利益は2,262,744千円となりました。

②インターネットコマース事業

売上高は2,784,796千円、セグメント利益は144,089千円となりました。

③インターネットソリューション事業

売上高は102,709千円、セグメント利益は45,798千円となりました。

(2) 財政状態の分析

（総資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は6,642,554千円となりました。主な内訳は、現金及び預金2,568,342千円、売掛金2,603,761千円、有形固定資産439,024千円および投資その他の資産634,136千円であります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債は2,646,782千円となりました。主な内訳は、買掛金953,865千円及び未払法人税等991,875千円であります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は3,995,771千円となりました。主な内訳は、資本金426,755千円、資本剰余金416,755千円、利益剰余金4,012,656千円及び自己株式△888,719千円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、2,568,342千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは1,287,155千円の増加となりました。

主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益が2,411,906千円となったことであり、主な減少要因は、売上債権の増加額374,334千円、その他の負債の減少額489,144千円及び法人税等の支払額327,607千円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは190,664千円の減少となりました。

主な増加要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式(株式会社BANEX JAPAN)の取得による収入97,860千円であり、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出153,444千円、無形固定資産の取得による支出56,982千円、投資有価証券の取得による支出40,488千円などであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは346,387千円の減少となりました。

主な減少要因は、長期借入金の返済による支出184,094千円及び配当金の支払額169,317千円などあります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において当社の従業員数は、事業拡大に伴い173名増加しておりますが、主としてインターネットコンテンツ事業における増加であります。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第2四半期連結累計期間において、経営者の問題意識と今後の方向性についての重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	438,864
計	438,864

(注) 平成25年4月15日開催の取締役会の決議により、平成25年10月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は43,447,536株増加し、43,886,400株となっております。

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	128,020	12,802,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注2)
計	128,020	12,802,000	—	—

(注) 1. 提出日現在発行数には、平成25年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

2. 平成25年4月15日開催の取締役会の決議により、平成25年10月1日付で普通株式1株を100株に分割する株式分割を実施するとともに、単元株制度を採用し単元株を100株といたしました。また、発行済株式総数は12,673,980株増加し、12,802,000株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日 (注)	4	128,020	92	426,755	92	416,755

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成25年10月1日付で普通株式1株を100株に株式分割をし、発行済株式総数が12,673,980株増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
小淵 宏二	東京都港区	46,750	36.51
田澤 知志	東京都北区	10,200	7.96
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	7,238	5.65
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,077	1.62
株式会社ブレア	東京都渋谷区渋谷2丁目17-3	1,670	1.30
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川4丁目12番3号	1,188	0.92
MLI EFG NON COLLAT NON TREATY ACCT	MERRILL LYNCH FINANCIAL CENTRE 2 KING EDWARD STREET LONDON EC1A 1HQ	867	0.67
BNYM SA/NV FOR BNYM CLIENT ACCOUNT MPCS JAPAN	RUE MONTOYER 46 1000 BRUSSELS BELGIUM	664	0.51
野村信託銀行株式会社(投資口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	557	0.43
日下 政人	千葉県野田市	414	0.32
計	—	71,625	55.94

(注) 上記のほか、自己株式が14,934株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,934	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 113,086	113,086	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	128,020	—	—
総株主の議決権	—	113,086	—

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) クルーズ株式会社	東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー	14,934	—	14,934	11.66
計	—	14,934	—	14,934	11.66

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当社は第1四半期連結会計期間から四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報は記載しておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
 (平成25年9月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,568,342
売掛金	2,603,761
その他	314,826
貸倒引当金	△552
流動資産合計	5,486,379
固定資産	
有形固定資産	439,024
無形固定資産	
その他	83,014
無形固定資産合計	83,014
投資その他の資産	634,136
固定資産合計	1,156,175
資産合計	6,642,554
負債の部	
流動負債	
買掛金	953,865
未払法人税等	991,875
賞与引当金	30,000
ポイント引当金	10,812
その他	660,228
流動負債合計	2,646,782
負債合計	2,646,782
純資産の部	
株主資本	
資本金	426,755
資本剰余金	416,755
利益剰余金	4,012,656
自己株式	△888,719
株主資本合計	3,967,449
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	14,870
為替換算調整勘定	6,435
その他の包括利益累計額合計	21,305
新株予約権	7,016
純資産合計	3,995,771
負債純資産合計	6,642,554

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	11,952,067
売上原価	6,478,568
売上総利益	5,473,498
販売費及び一般管理費	※ 3,020,866
営業利益	2,452,632
営業外収益	
業務受託手数料	5,517
その他	975
営業外収益合計	6,492
営業外費用	
投資事業組合運用損	3,472
持分法による投資損失	22,908
その他	2,105
営業外費用合計	28,486
経常利益	2,430,638
特別利益	
新株予約権戻入益	626
負ののれん発生益	326
特別利益合計	952
特別損失	
事務所移転費用	16,817
その他	2,865
特別損失合計	19,683
税金等調整前四半期純利益	2,411,906
法人税、住民税及び事業税	994,882
法人税等調整額	△61,896
法人税等合計	932,985
少数株主損益調整前四半期純利益	1,478,920
四半期純利益	1,478,920

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

		当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益		1,478,920
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金		2,372
為替換算調整勘定		6,435
その他の包括利益合計		8,807
四半期包括利益		1,487,728
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益		1,487,728

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成25年4月1日
至 平成25年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,411,906
減価償却費	80,794
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△467
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	4,829
賞与引当金の増減額 (△は減少)	30,000
持分法による投資損益 (△は益)	22,908
投資事業組合運用損益 (△は益)	3,472
事務所移転費用	16,817
負ののれん発生益	△326
新株予約権戻入益	△626
売上債権の増減額 (△は増加)	△374,334
仕入債務の増減額 (△は減少)	32,600
その他の資産の増減額 (△は増加)	△109,569
その他の負債の増減額 (△は減少)	△489,144
その他	△248
小計	1,628,614
利息の支払額	△73
利息の受取額	243
法人税等の支払額	△327,607
事務所移転費用の支払額	△14,020
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,287,155
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△153,444
無形固定資産の取得による支出	△56,982
投資有価証券の取得による支出	△40,488
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	97,860
その他	△37,609
投資活動によるキャッシュ・フロー	△190,664
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	7,024
長期借入金の返済による支出	△184,094
配当金の支払額	△169,317
財務活動によるキャッシュ・フロー	△346,387
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,977
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	752,081
現金及び現金同等物の期首残高	1,776,239
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	40,022
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,568,342

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、株式の取得により子会社となった株式会社BANEX JAPAN並びに重要性が増したCROOZ ASIA PTE.LTD.、CROOZ America, Inc.及びCROOZ Korea Corp.の3社を連結の範囲に含めております。

当第2四半期連結会計期間において、連結子会社である株式会社BANEX JAPANは、当社を吸収合併存続会社、株式会社BANEX JAPANを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったことにより、平成25年7月1日付で連結の範囲から除外しております。また新たに設立したCROOZ Europe GmbHを連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したForGroove株式会社を持分法の適用の範囲に含めております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
広告宣伝費	1,086,895千円
回収代行手数料	1,082,345千円
ポイント引当金繰入額	10,812千円
貸倒引当金繰入額	△467千円
賞与引当金繰入額	2,850千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金	2,568,342千円
計	2,568,342千円
現金及び現金同等物	2,568,342千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月13日 取締役会	普通株式	169,317	1,500	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	インターネット コンテンツ事業	インターネット コマース事業	インターネット ソリューション事業	
売上高				
外部顧客への売上高	9,064,560	2,784,796	102,709	11,952,067
計	9,064,560	2,784,796	102,709	11,952,067
セグメント利益	2,262,744	144,089	45,798	2,452,632

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は、平成25年5月13日に締結した合併契約に基づき、当社の連結子会社である株式会社BANEX JAPANを平成25年7月1日付で吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

結合当事企業の名称 株式会社BANEX JAPAN

事業の内容 モバイルソリューション事業、モバイルコンテンツ事業

(2) 企業結合日

平成25年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社BANEX JAPANを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

クルーズ株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

グループ内統合により、適材適所の人員配置を行い、子会社の運営するコンテンツを含めた一体運用を効率的に行い、より競争力のある組織を構築することを目的とするものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引の会計処理を適用いたしました。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	130円89銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	1,478,920
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,478,920
普通株式の期中平均株式数(株)	11,299,098
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	120円76銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	947,411
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—

(注) 平成25年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

株式分割、単元株制度の採用

当社は、平成25年4月15日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日付で株式分割及び単元株制度の採用を実施いたしました。

1 株式分割及び単元株制度の採用の目的

平成19年11月27日に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、当社株式1株を100株に分割するとともに、100株を1単元とする単元株制度を採用いたしました。

なお、この株式分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

2 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成25年9月30日(月)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	128,020株
今回の分割により増加する株式数	12,673,980株
株式分割後の発行済株式総数	12,802,000株
株式分割後の発行可能株式総数	43,886,400株

(3) 株式分割の効力発生日

基準日公告	平成25年9月13日(金)
基準日	平成25年9月30日(月)
効力発生日	平成25年10月1日(火)

3 単元株制度の採用

(1) 新設する単元株式の数

上記「2 株式分割の概要」の効力発生日である平成25年10月1日(火)をもって単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたしました。

(2) 新設の日程

効力発生日 平成25年10月1日(火)

(参考)平成25年9月26日(木)をもって、証券取引所における売買単位も100株に変更されました。

4 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割による影響については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(1株当たり情報)」に記載しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月1日

クルーズ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 猪 瀬 忠 彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 田 雅 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクルーズ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クルーズ株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月5日

【会社名】 クルーズ株式会社

【英訳名】 CROOZ, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小淵 宏二

【最高財務責任者の役職氏名】 経営戦略本部担当執行役員 霜島 豪介

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長小淵宏二及び当社最高財務責任者霜島豪介は、当社の第13期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。